

Forward…自然の力と人の知恵で、一步ずつ前へ。

電気事業と新エネルギー

2010 - 2011



電気事業連合会



新エネルギーの「いま」そして「あした」 電気事業者は新たな可能性を切り拓いていきます。

地球規模で進む環境問題。私たち電気事業者は、地球温暖化問題の原因とされている二酸化炭素(CO₂)の排出量の削減に取り組み、2020年度までに非化石エネルギーの発電に占める比率を50%にすることを目指しています。そのひとつに、発電時にCO₂を排出しない太陽光・風力など自然の力による「新エネルギー」の活用があります。

私たち電気事業者は、新エネルギーの開発を進めるとともに、利用促進のためのさまざまな対策を講じ、積極的な導入を推進しています。

しかし、新エネルギーは、発電量が気象条件に左右されること、原子力発電などの既存電源に比べ高コストであることなど、安定的でしかも経済的な電源として活用するには克服すべき課題も残されています。

新エネルギーとは

新エネルギーとは、「再生可能エネルギーのうち、その普及のために支援を必要とするもの」-新エネ法施行令(2008年1月改正)-と定義されています。具体的には、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電・熱利用等が新エネルギーです。

再生可能エネルギー	
大規模水力	地 熱
新エネルギー	
中小水力(1,000kw以下)	地熱(ハイナリー発電に限る)
太陽光発電	太陽熱利用
風力発電	雪氷熱利用
バイオマス発電	バイオマス熱利用
バイオマス燃料製造 (バイオマス由来廃棄物のエネルギー利用を含む)	温度差熱利用
(波力発電)	(海洋温度差熱発電)

出典：資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2010」

低炭素社会と電気事業

CO₂の排出増加が、地球温暖化の原因とされています。このCO₂の大半はエネルギーの消費に伴い排出されます。つまり地球温暖化問題はエネルギー問題といえます。私たち電気事業者は「エネルギー安定供給」「経済性」「環境保全」という「3つのE」の同時達成を図りながら、この問題の解決に取り組むことが重要であると考えています。

低炭素社会を実現するためには、電力の低炭素化など供給サイドの取組みとともに、高効率機器の普及や電化の推進など需要面の取組みが重要です。私たち電気事業者は、「原子力発電の推進」「再生可能エネルギーの導入」「省エネの推進」を低炭素社会の実現のための三本柱として、積極的に取り組んでいます。

このパンフレットでは、地球環境の保全、なかでも地球温暖化対策としてCO₂の排出を抑制するさまざまな取組みを「電気事業と新エネルギー」というテーマでご紹介します。



CONTENTS

地球温暖化対策として、CO ₂ の排出抑制に取り組みます。	2
純国産で地球に優しい新エネルギーの導入が、着実に増えています。	4
日本の各地で電力会社によるメガソーラー発電計画が進行しています。	6
日本型スマートグリッド社会へ向け、電力会社の実証試験が始まっています。	8
新エネルギーの推進に合わせ、課題の克服に取り組んでいます。	10
ますます広がる「電気のちから」	12
information 全国各地で「次世代エネルギーパーク」構想が進行中です。	13



地球温暖化対策として、CO₂の排出抑制に取り組みます。



電気事業にとって大きな課題のひとつであるCO₂の排出抑制には、「電気の供給面」と「電気の需要面」における対策が必要です。電力業界では「2008～2012年度における使用端CO₂排出原単位(使用電力量1kWh当たりのCO₂排出量)を1990年度実績から平均で20%程度低減するよう努める」という自主目標を掲げており、その目標実現のため「原子力発電の推進」「火力発電の熱効率向上」などととも、太陽光、風力などの再生可能エネルギーの開発・普及に取り組んでいます。

電気事業が取り組むCO₂抑制対策

供給側におけるエネルギーの低炭素化(CO₂排出原単位の低減)

- 非化石エネルギーの利用拡大**
 - 安全確保を前提とした原子力発電の推進
- 電力設備の効率向上**
 - 再生可能エネルギーの開発・普及
 - 水力、地熱、太陽光、風力、バイオマス
 - 火力発電熱効率のさらなる向上
 - LNGコンバインドサイクル発電の導入、石炭火力の高効率化
 - 送配電ロス率の低減
 - 高電圧送電、低損失型変圧器
- 国際的な取組み**
 - 京都メカニズム等の活用
 - クリーン開発メカニズムの活用や炭素基金への出資等
 - セクター別アプローチへの取組み
 - APPへの参加(ピアレビュー活動)等

需要側におけるエネルギー利用の効率化

- 省エネルギー**
 - 電化の推進、省エネルギー・高効率電気機器の普及
 - ヒートポンプ、蓄熱式空調、電気自動車等
 - 国内クレジット制度を活用した省エネルギー・省CO₂活動への参加
 - 未利用エネルギーの活用
 - 河川水、清掃工場や変電所の廃熱等の有効活用
 - 省エネルギー・省CO₂PR活動・情報提供
 - 環境家計簿、省エネ機器の展示会、省エネセミナーの開催
 - ヒートポンプ蓄熱システムなど負荷平準化の推進
 - ヒートポンプ蓄熱式空調 / 給湯
- 電気事業者自らの使用者としての取組み**
 - オフィス利用、自社保有車輛利用における取組み
 - 電気使用量の削減、電気自動車や低燃費型車輛の導入

研究開発等

- 供給面**
 - クリーンコールテクノロジー、CO₂回収・貯留技術
- 需要面**
 - 超高効率ヒートポンプ、電気自動車等

※:APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)



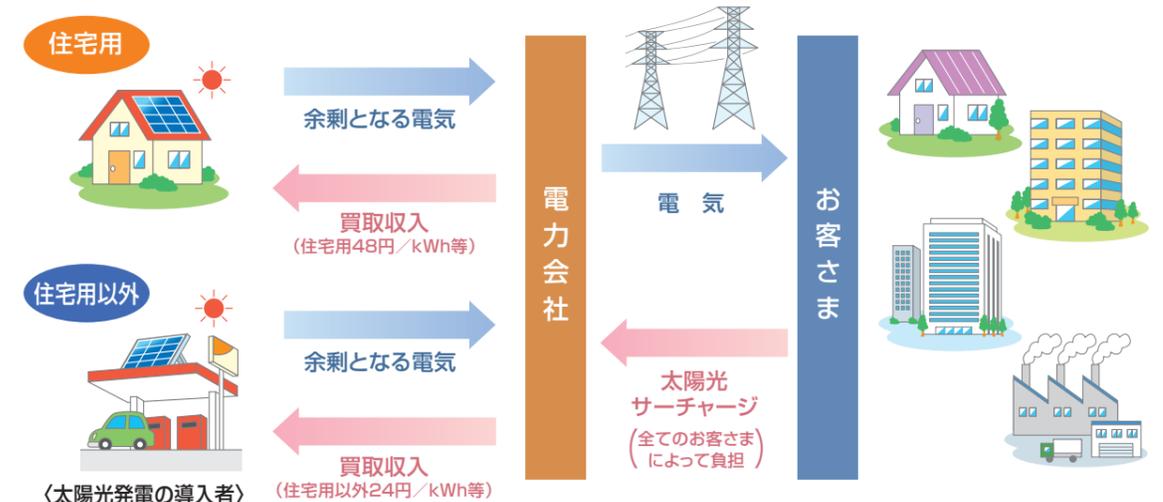
TOPICS

太陽光発電固定価格買取制度がスタート

2009年7月に成立した「エネルギーの供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、太陽光発電設備で発電

された電力のうち、自家消費分を除く余剰電力について、電力会社がこれまでの約2倍の価格で買い取る制度がスタートしました。

●新たな買取制度の概要



出典：経済産業省資源エネルギー庁ホームページ「太陽光発電の新たな買取制度」ポータルサイトを参考に作成

●買取期間

2009年11月1日から施行。買取期間は10年間で、買取価格も10年間の固定。

●買取対象と買取価格

この新制度は、施行以前に太陽光発電設備を設置していた方も対象となり、買取価格(制度開始当初)は、住宅(集合住宅を含む)であって発電設備容量が10kW未満であるものは48円/kWh、それ以外の非住宅用建築物(庁舎、病院、老人ホーム、道路施設、駅舎、上下水道施設、学校、事務所、

工場、商業施設、防災施設等)は24円/kWhです。

また、太陽光発電設備に加え、燃料電池、蓄電池等の自家発電設備を併設している場合は、余剰電力が増加することを踏まえ、買取価格は住宅用(10kW未満)で39円/kWh、それ以外で20円/kWhとなります。

●太陽光サーチャージ

太陽光発電の余剰電力を買い取ることによる電力会社の追加費用は、電力を使用するすべての方々が負担することになります。具体的には、ある年の買い取りに要した費用は、翌年度の電気料金に「太陽光サーチャージ」として上乗せされます。その負担額は、経済産業省の試算によると、制度導入当初では0.1円/kWh、5～10年目では0.15円～0.30円/kWh程度になると見込まれています。これは標準家庭で考えると、月額30円(制度導入当初)から、月額45円～90円程度となります。

なお、2010年4月分から2011年3月分の電気料金に適用する太陽光サーチャージは0円です。

制度導入当初の買取価格		
住宅用	0 10未満	48円/kWh
	10～ 500未満	24円/kWh
工場・事業所等	10～ 500未満	24円/kWh
	500～	24円/kWh
		(設置した太陽光パネルの出力)

買取価格は相対契約で決定
発電事業目的等



純国産で地球に優しい新エネルギーの導入が、着実に増えています。



お客さまの新エネルギー設備から発電された余剰電力を電力会社が購入しています。太陽光・風力といった自然の力を活用する新エネルギーは、環境への影響が少なく、純国産エネルギーといえます。電気事業者はさまざまな課題や制約のあるなかで、新エネルギーの導入に取り組んでいます。

太陽光発電・風力発電の導入量

電力会社の取組みと政府の支援策等があいまって、他国と比べ立地・設置等の大きな制約を受けながらも日本の太陽光・風力発電の導入量は、ここ数年で急増しています(太陽光は世界3位、風力は世界13位の導入量)。

●主要国の新エネルギー導入量(2009年末)

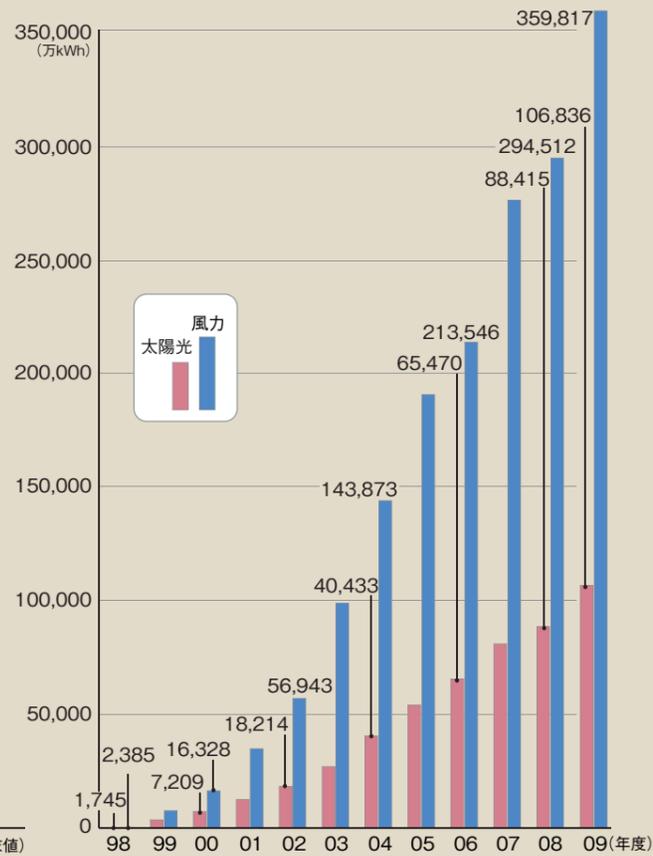
[太陽光発電導入量] (万kW)			[風力発電導入量] (万kW)		
1	ドイツ	984.5	1	アメリカ	3,515.9
2	スペイン	352.3	2	中国	2,601.0
3	日本	262.7	3	ドイツ	2,577.7
4	アメリカ	164.2	4	スペイン	1,914.9
5	イタリア	118.1	5	インド	1,092.5
6	韓国	44.2	6	イタリア	485.0
7	フランス	43.0	7	フランス	452.1
8	オーストラリア	18.4	8	イギリス	409.2
9	ポルトガル	10.2	9	ポルトガル	353.5
10	カナダ	9.5	10	デンマーク	349.7
11	スイス	7.4	11	カナダ	331.9
12	オランダ	6.8	12	オランダ	224.0
13	オーストリア	5.3	13	日本	205.6

出典: 太陽光...IEA「Trend in Photovoltaic Applications 2009」
風...「World Wind Energy Report 2009」

●日本の太陽光・風力発電導入量の推移



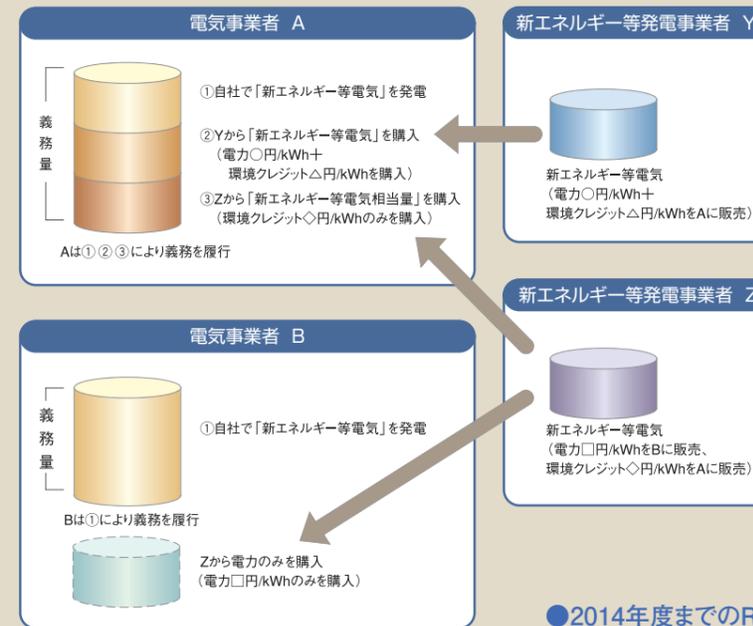
●風力・太陽光からの電力購入量の推移(10電力)



出典: IEA資料、WWEA資料をもとに作成

「RPS制度」のしくみ

●義務履行のイメージ

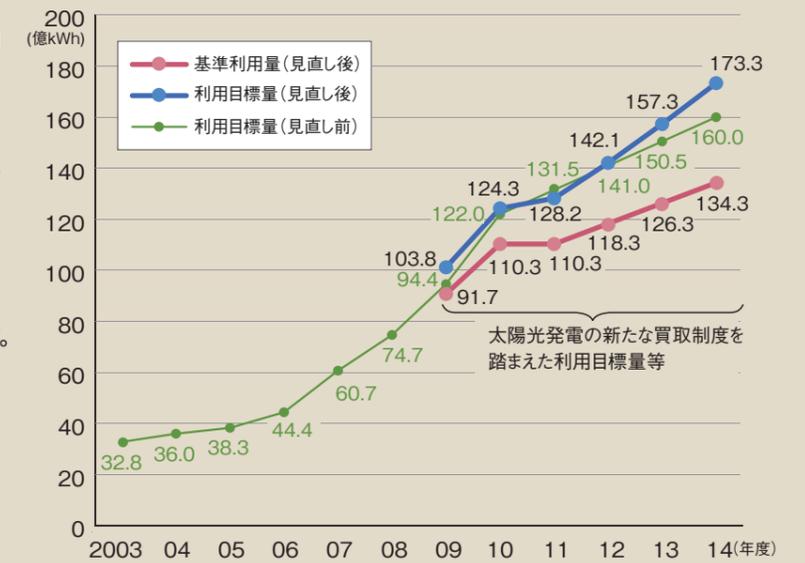


RPS制度(Renewables Portfolio Standard)とは、2003年4月に施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、電気事業者に、毎年度、その販売電力量に応じて一定割合以上の新エネルギー等から発電される電気の利用を義務づけ、新エネルギーの一層の普及を図ろうというものです。対象となるエネルギーは、太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマスとなっています。

電気事業者は義務の履行にあたり、経済性その他の事情を勘案して、①、②、③またはそれらの組み合わせにより、最も有利な方法を選択することができます。

経済産業大臣が4年毎に当該年度以降8年間の利用目標を設定します。2007年度には、2014年度までの利用目標が設定されましたが、太陽光発電の新たな買取制度が2009年11月から実施されたことに伴い、RPS法の利用目標量が改正されました。新たな買取制度の対象となる太陽光を除いて、2014年度までに134.3億kWhという基準利用量(義務量)達成に向け努力しています。なお、2009年度も電気事業者10社をはじめ、電気事業者42社のすべてが義務を履行しました。

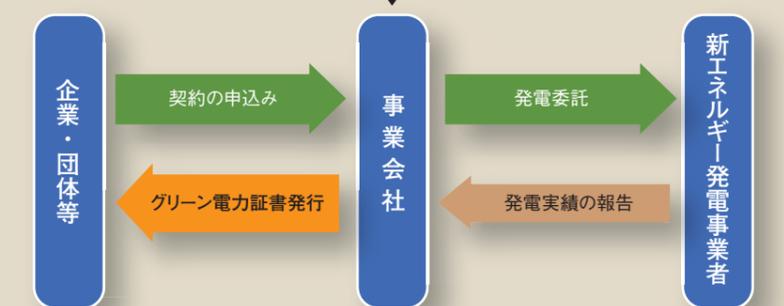
●2014年度までのRPS利用目標量



「グリーン電力証書」のしくみ

企業・団体が、事業会社に自然エネルギーによる発電を委託するシステムです。発電実績は中立的な第三者機関の認証を得て、企業・団体に「グリーン電力証書」として発行されます。

●グリーン電力制度のイメージ





日本の各地で電力会社によるメガソーラー発電 計画が進行しています。



新エネルギーとしてもっともその開発が注目されている太陽光発電。私たち電気事業者は、この発電をさらに普及・拡充していくために、2020年度までに全国約30地点(電力会社10社合計)で約14万kWの太陽光発電設備を設置する「メガソーラー発電」計画を公表しています。

太陽光という再生可能エネルギーを最大限活用する新しいタイプの発電所です。

メガソーラー発電とは

電気事業者が進めている大規模な太陽光発電です。

一般家庭の屋根や屋上などに取り付けられている太陽光発電は、おおむね2kWから4kW程度の発電能力ですが、これを大規模にして、1ヵ所で1,000kW～20,000kWという発電能力を持つ発電所を建設します。



九州電力：メガソーラー大牟田発電所(2010年11月運開予定)



関西電力：建設中の堺太陽光発電所(2010年10月一部(3MW)運開)



沖縄電力：宮古島メガソーラー実証研究設備(2010年10月実証実験開始)

メガソーラー発電の建設計画

- 右記以外の計画についても、具体的な内容が決定次第、順次公表する予定です。
- 14万kWのメガソーラー発電の年間発電量(約1億5,000万kWh)は、約4万軒分の家庭の電気使用量に相当。約7万トンのCO₂排出量削減に貢献します。
- 14万kWのメガソーラー発電建設には、約400万㎡(甲子園球場のグラウンドの約270倍)の広大な用地が必要となります。

● 計画公表済のメガソーラー発電 (2010年10月31日現在)

電力会社	地点数	概算導入量(MW)	運開予定	備考
北海道	1	1	2011年度	伊達火力発電所(北海道)敷地内に建設
東北	3	1.5	2011年度	八戸火力発電所(青森県)敷地内に建設
		2	2011年度	仙台火力発電所(宮城県)敷地内に建設
		1	2013年度	原町火力発電所(福島県)構内に建設
東京	3	7	2011年度	神奈川県川崎市所有地に建設
		13	2011年度	神奈川県川崎市(東京電力所有地)に建設
		10	2011年度	山梨県所有地(甲府市)に建設
中部	3	7.5	2011年度	武豊火力発電所(愛知県)敷地内に建設
		1	2010年度	長野県飯田市に建設
		8	2014年度	静岡県静岡市清水区に建設
北陸	4	1	2011年度	石川県志賀町(北陸電力所有地)に建設
		1	2010年度	富山県富山市所有地に建設
		1	2012年度	石川県珠洲市(北陸電力所有地・珠洲市所有地)に建設
		1	2012年度	福井県坂井市(北陸電力所有地)に建設
関西	2	10	2010年度 ^{※1}	大阪府堺市に建設
		18	2011年度	大阪府堺市に建設(シャープとJV)
		3	2010年度 ^{※2}	広島県福山市(中国電力所有地)に建設
中国	1	3	2011年度	松山太陽光発電所(愛媛県)に併設
四国	1	4.3 ^{※4}	2010年度 ^{※3}	松山太陽光発電所(愛媛県)に併設
九州	1	3	2010年度	港火力発電所(福岡県)跡地に建設
沖縄	1	4	2010年度 ^{※5}	沖縄県宮古島市に建設
計	20	約98.3		

※1: 2010年10月に一部運開(3MW)
 ※2: 2010年度に一部運開予定(9MW)
 ※3: 2010年度に一部運開予定(1.7MW)
 2020年度までに4.3MW全て運開予定
 ※4: 既設の0.3MW(1996年3月運開)を含む
 ※5: 2010年10月に設置工事を完了し実証実験を開始

TOPICS

太陽光発電実証研究

メガソーラーを計画・建設する各電力会社では、太陽光発電の持つ出力変動などの課題解決のため、実証研究を行っています。

研究例「稚内メガソーラープロジェクト」

稚内市と北海道電力は、2010年3月11日、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの共同受託「稚内メガソーラープロジェクト」について、5,020kWのフル出力での運用を開始しました。本研究では、メガワット級の大規模太陽光発電システムを構築し、電力貯蔵装置を用いた系統安定化対策(電力品質の維持)技術の開発などを目指しています。

2006年度の研究開始から順次設備を増設し、2008年度までに4,000kWの太陽電池アレイ(パネルの集合体)と1,500kWの蓄電池の設置が完了していました。2009年9月から開始した工事では、一軸可動架台(20kW)の設置やアレイが作り出す影の影響を考慮した緩傾斜での配置、最下段を浮かせる積雪対策を施し

たのが特徴です。これまでの研究では、天候による出力変動や年間の発電効率など、太陽光パネルの基本的特性の確認や蓄電池との組み合わせによる出力制御技術の検討などを行っています。

今後も、2011年度の研究終了まで、フル出力において系統安定化対策技術の確立や積雪寒冷地に適したメガソーラーの技術開発などを目指して研究を実施していきます。



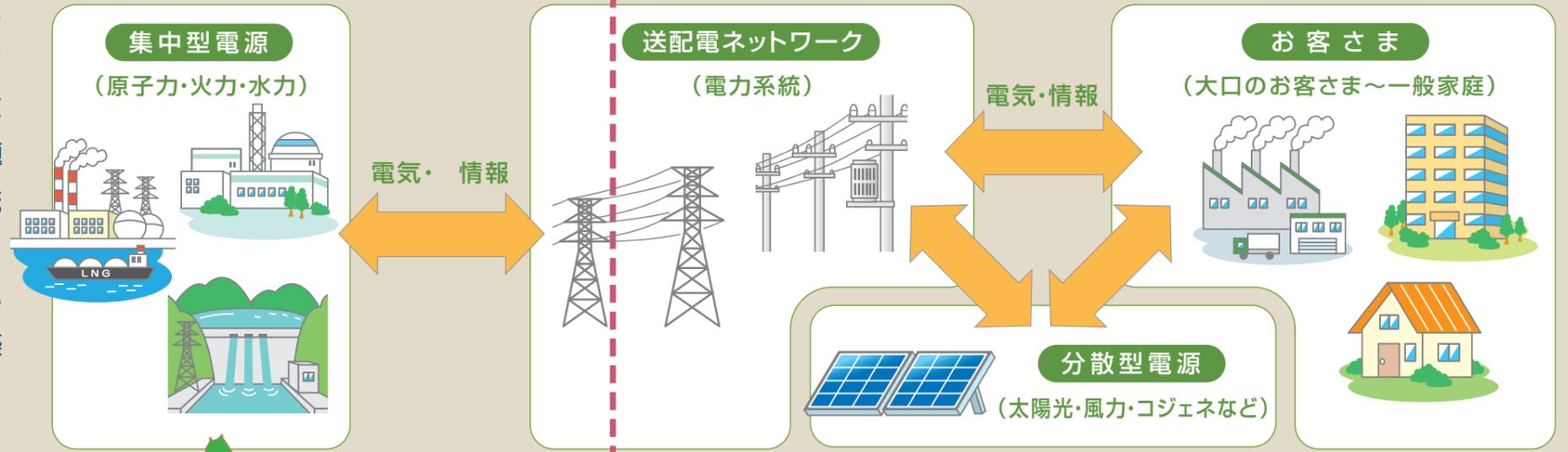
稚内メガソーラープロジェクト



日本型スマートグリッド社会へ向け、電力会社の 実証試験が始まっています。



●スマートグリッド概念図



低炭素社会実現のため、日本においては、国が住宅を中心に2020年に2,800万kWの太陽光発電を導入する目標を掲げています。これら再生可能エネルギーが大量に導入されると、周波数変動や配電線の電圧上昇等に関する対応が必要であり、この課題に対し、原子力・火力・水力といった今ある集中型の電源と送電系統との一体運用に加え、情報通信技術(ICT)を活用し、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システム(スマートグリッド)を構築する必要があります。電力会社は、この「日本型スマートグリッド」の構築に向け、研究・開発を積極的に推進しています。

「日本型スマートグリッド」実現のための1stステップ

大量導入が予測される太陽光発電について、今後の技術開発のベースとなるデータの蓄積・分析を行っています。

日本全国の約320カ所に日射量計や気温計を設置し、1秒単位で時刻を合わせてデータを収集(内、約110カ所では太陽光発電の出力データも収集)します。

これら収集したデータを基にして太陽光出力の把握・予想システムの開発を行うとともに、将来開発が期待される高性能の蓄電池を活用し、太陽光発電と蓄電池、火力発電などの大規模電源を組み合わせた高機能の需給コントロールシステムの開発を目指しています。

●各地の計測ポイント位置イメージ図

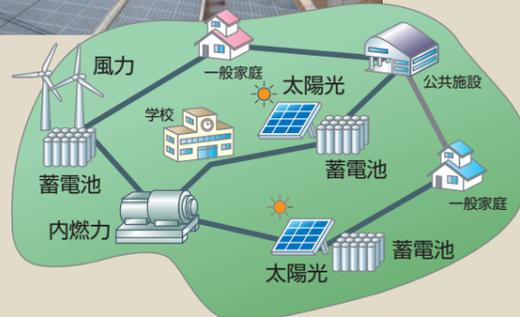
出典: 国の補助事業(H21～H23)から



九州電力:黒島での実証試験

離島マイクログリッドシステム実証事業の概要

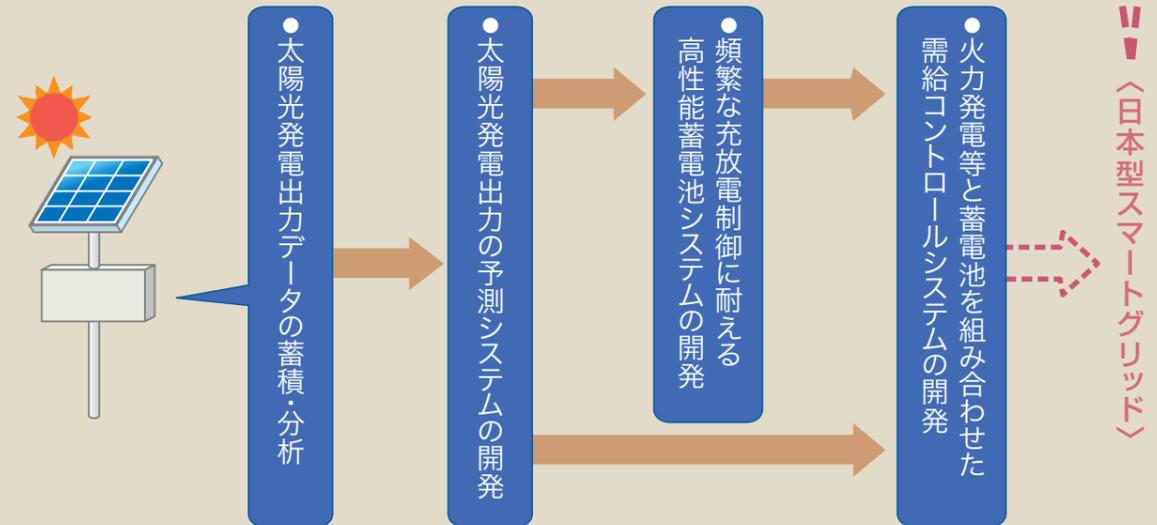
系統規模が小さい離島へ太陽光発電設備や蓄電装置を導入し、周波数対策などの実証試験を実施します。これにより得られるさまざまなデータは、将来の太陽光発電の大量導入に向けた制御システムの開発や運用技術の開発に資するものと期待されています。



●実証事業期間

- ・沖縄電力:2009年7月～2014年3月 (実証試験は2010年10月から開始)
- ・九州電力:2009年7月～2013年3月 (実証試験は2010年4月から開始)

●日本型スマートグリッドの構築



More Info

日本型スマートグリッド

アメリカの電力事情は、国土が広大で消費地が点在しているため、発電所から消費地までの送電には、長距離・高コスト・大きな送電ロスといった課題があります。また、送電部門の投資も低迷しています。これらの問題を克服するため、増え続ける電力需要のピークカットや基幹送電系統の信頼度向上を目指すというのが、アメリカではじまったスマートグリッドの考え方です。

一方、日本の電力事情は、国土が狭く電力の大消費地が連なり、送配電設備も一体的に整備運用されており、世界のトップレベルの供給安定性が保たれています。

しかし今、低炭素社会の実現、CO₂抑制といった観点から、太陽光をはじめとした自然エネルギーの大量導入が求められています。特に日本においては、欧米とは異なり、数百万カ所の住宅に太陽光発電を大量導入することが国の導入目標として示されています。

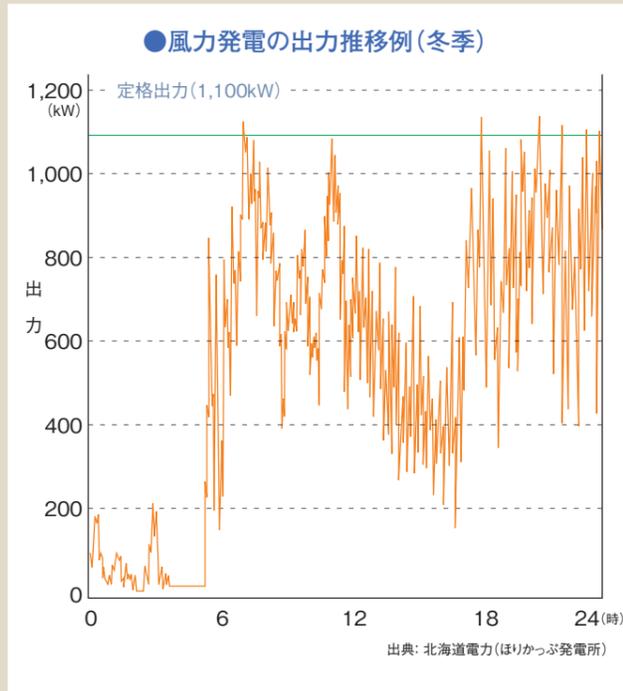
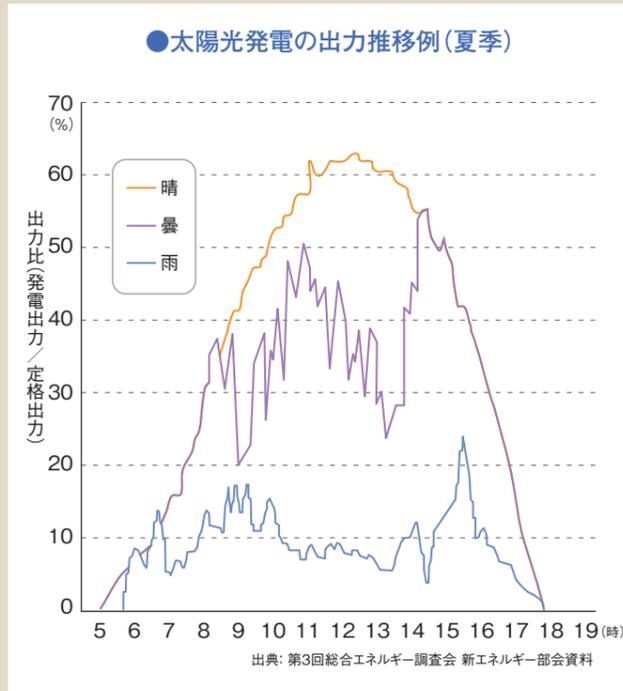
こうした電力供給システムの構成や自然エネルギーの導入方法の違いにより、スマートグリッドの実現に向けた取り組みも違いが生じてきます。日本の電気事業としては、日本にふさわしいスマートグリッドを研究・開発するという意味で「日本型スマートグリッド」と表現しています。



新エネルギーの推進に合わせ、課題の克服に取り組んでいます。



太陽光・風力といった新エネルギーには、多くの課題が残されています。その大きな要因は、自然という不安定な存在を基盤としていること。時間帯や季節による発電量の変動は、エネルギーの安定供給や"電力の質"に大きな影響を与えます。



太陽光・風力発電の連系可能量

●太陽光との連系については、局所的な集中設置の場合を除き、電力合計で1,000万kWまで受け入れ可能であることを、電気事業者は2008年5月に公表しています。

※太陽光に関しては特異日の出力抑制を行えば、2,800万kWまで可能となる見通し。(2009年1月経産省の低炭素電力供給システム研究会)

●風力との連系については、連系制約のある電力では、風力実績データ等に基づき、連系可能量の見直し拡大を発表しています。連系制約のない電力での導入量と合わせて、合計500万kW程度まで電力システムの安定性を損なうことなく受け入れが可能です。

風力発電は、自然条件により出力が変動するため電力システムへの連系量が増えると、その地域内の電力需給バランスを損なう可能性があります。そこで、出力変動に対応する調整力が不足する時間帯には、蓄電池などを併設して出力を制御したり、風力発電機を系統から切り離したり(解列)して電力需給バランスをとります。

●電力各社が公表した風力連系可能量の推移

	連系可能量の推移 (万kW)			備考
	変更後 (10年10月末現在)	変更前 (07年12月末現在)	増減	
北海道	36	31	+5	解列枠5を含む
東北	118	85	+33	蓄電池枠33を含む
北陸	25	15	+10	解列枠10を含む
中国	62	42	+20	
四国	25	20	+5	解列枠5を含む
九州	100	70	+30	
沖縄	2.5	2.5	0	
小計	368.5	265.5	+103	

連系制約のない地域(東京・中部・関西)での導入量 = 合計500万kW程度連系可能

太陽光発電の大量導入に伴う問題点

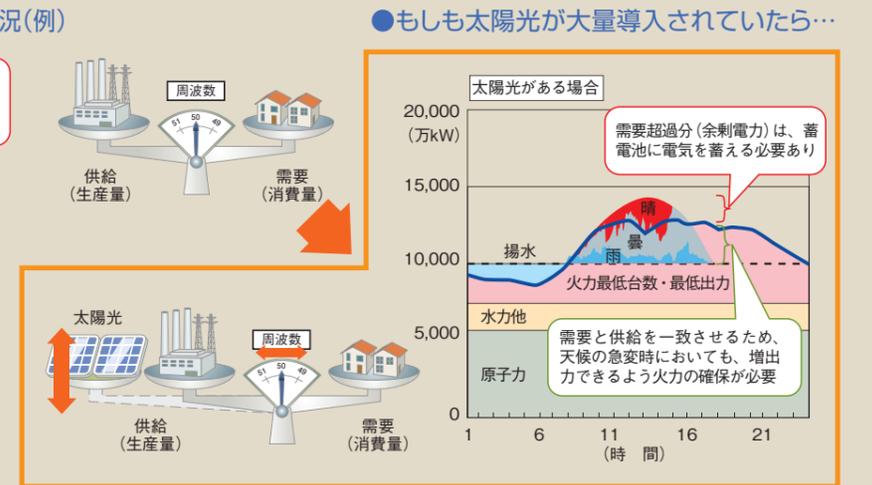
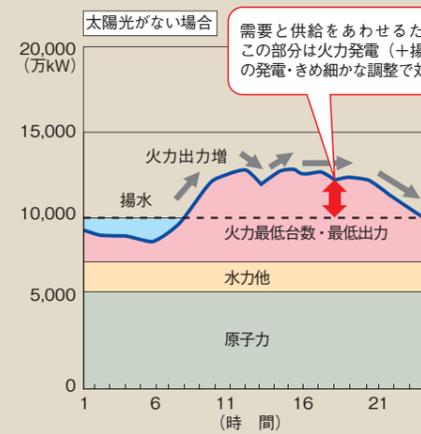
電気を安定してお届けするためには、瞬時瞬時に需要と供給を一致させる必要があります。そのため、需要の変動に迅速に対応できる火力発電や揚水発電が一定の量以上必要です。(左側の図)

太陽光発電が大量に導入されるとすると、火力発電の出力

を下げるとしても電気の品質を保つために必要な発電分までなくすことはできません。(右側の図)

こうした問題の解決には、導入した太陽光を計画的に発電しないようにするか、大規模な蓄電池に発電した電気を貯めるなどの対策が必要となります。

●2020年電力需要が少ない平日の需給状況(例)

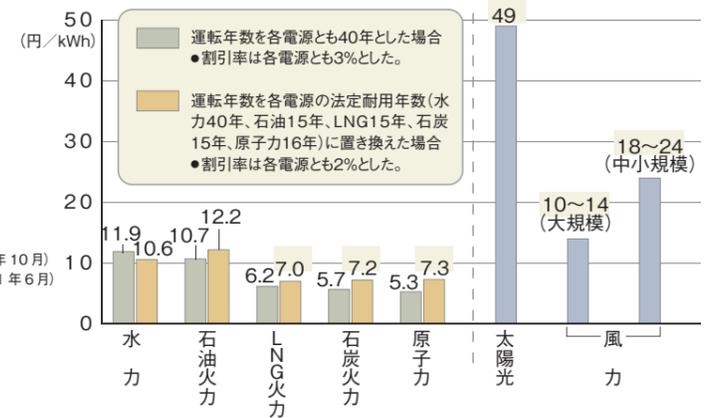


More Info

1kWhあたりの電源別発電コスト

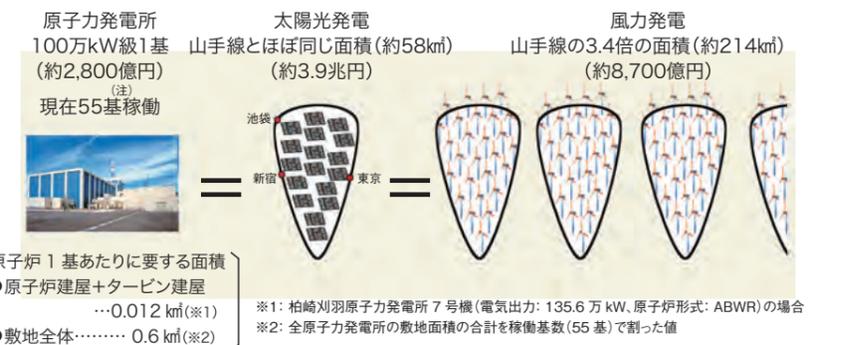
太陽光・風力などの新エネルギーは既存の電源に比べ発電コストが高くなっています。

出典: 水力、火力、原子力
.....電気事業分科会 コスト等小委員会資料(2004年1月)
太陽光.....総合資源エネルギー調査会 新エネルギー部会資料(2008年10月)
風力.....総合資源エネルギー調査会 新エネルギー部会報告書(2001年6月)



新エネルギーと原子力発電の比較

原子力発電と太陽光・風力発電を、建設コスト・必要な敷地の広さで比較してみると右図ようになります。太陽光発電では多大なコストが、風力発電では広大な敷地が必要となります。



出典: 第1回低炭素電力供給システム研究会(平成20年7月8日)資料

(注) 第1回低炭素電力供給システム研究会資料では、原子力発電所の稼働基数は55基で試算されていますが、現在(2010年10月末)は54基が稼働しています。



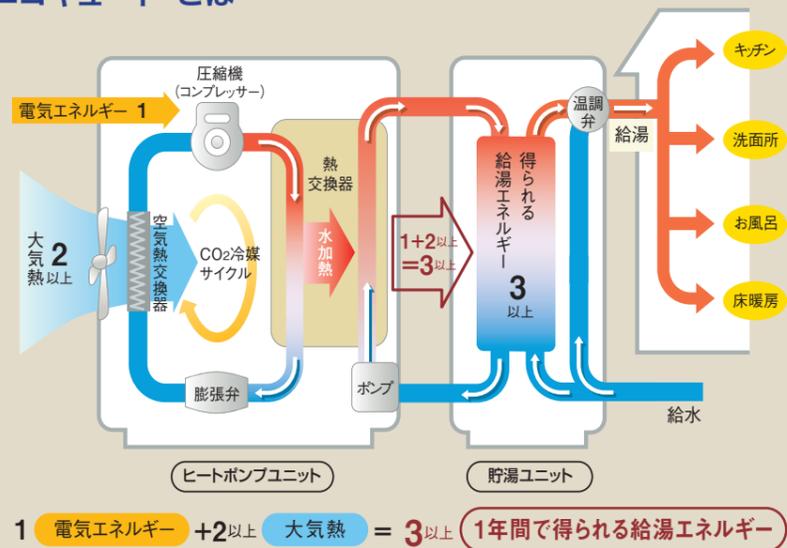
ますます広がる「電気のちから」



私たちの暮らしの中で、電気の活躍するシーンがますます広がっています。空気の熱を上手に利用するヒートポンプ給湯機やエネルギーの利用効率が高い電気自動車などは、低炭素社会実現の大きな「ちから」になります。

自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機“エコキュート”とは

- 地球温暖化防止対策が急務である昨今、家庭用分野において、エネルギー消費の約3割を占める“給湯”の省CO₂・省エネ化は非常に有効です。自然冷媒CO₂ヒートポンプ給湯機“エコキュート”は、高い省CO₂・省エネ性を有し、民生用部門における温暖化対策の柱のひとつとして、官民一体となって普及拡大に取り組んでいます。
- エコキュートは、CO₂冷媒のヒートポンプにより、大気中の熱を上手にくみ上げて、給湯の熱エネルギーとして利用する給湯システムです。例えば、1の電気エネルギーを投入すると、3倍以上の給湯エネルギーを得ることができる省エネルギー効果の高いシステムです。エコキュートの累積普及台数は225万台(2009年度末、(社)日本冷凍空調工業会調べ)に達しており、これによるCO₂排出抑制量は約160万t-CO₂と試算されています。
- また、割安な夜間電力を利用するため給湯にかかる料金が大幅に節約できるという利点もあり、導入されるご家庭が増えています。



※1: 年間給湯効率 (APF) = $\frac{1 \text{ 年間で使用する給湯に係る熱量}}{1 \text{ 年間で必要な消費電力量}}$

※2: 地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づく京都メカニズムクレジット反映後の係数で試算

電気自動車の導入計画

- 電気自動車 (EV) は、ガソリン車と比べると一次エネルギーの利用効率が高く、また、充電に深夜電力を利用すれば、電力負荷の平準化、電力設備の効率向上にも繋がります。
- 電力各社も自動車メーカーと共同で新型急速充電器の開発や走行試験などに精力的に取り組んでいます。
- 電気自動車の更なる普及拡大を後押しするため、電力業界全体で、2020年度までに約1万台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入する計画です。



東京電力(株)業務用電気自動車「i-MiEV」

Information

新エネルギーを見て、触って、体験できるPR施設がいっぱい!

全国各地で「次世代エネルギーパーク」構想が進行中です。

経済産業省資源エネルギー庁では、2006年に策定された「新・国家エネルギー戦略」に基づき、「国民が新エネルギーや省エネルギーなど新たなエネルギー生産・利用に、目で見て触れて理解できるよう、次世代エネルギーパークという形でエネルギーの地域拠点を整備する」として、太陽光等の次世代エネルギー設備や体験施設を整備した「次世代エネルギーパーク」を推進しています。地方自治体等を対象に計画の公募を行い、2008年度までに13カ所、2009年度には「宮城県次世代エネルギーパーク」を始めとして新たに12カ所が認定され、北海道から沖縄県まで全国25カ所で開設・建設される予定です。周辺住民をはじめ、多くの国民が次世代エネルギーに触れる機会を増やすことによって、地球環境と調和した将来のエネルギーのあり方について国民の理解増進を図ることを目的としています。



所在地	名称	所在地	名称
① 札幌市(北海道)	札幌市次世代エネルギーパーク	⑭ 出雲市(島根県)	出雲市次世代エネルギーパーク
② 六ヶ所村(青森県)	六ヶ所村次世代エネルギーパーク	⑮ 土庄町(香川県)	土庄町次世代エネルギーパーク
③ 宮城県	宮城県次世代エネルギーパーク	⑯ 阿南市(徳島県)	阿南市次世代エネルギーパーク
④ 太田市(群馬県)	太田市次世代エネルギーパーク	⑰ 北広島町(広島県)	北広島町次世代エネルギーパーク
⑤ 茨城県	茨城県次世代エネルギーパーク	⑱ 北九州市(福岡県)	北九州次世代エネルギーパーク
⑥ 山梨市(山梨県)	山梨市次世代エネルギーパーク	⑲ 大牟田市(福岡県)	大牟田市次世代エネルギーパーク
⑦ 岐阜県	岐阜県次世代エネルギーパーク	⑳ 長崎県	長崎次世代エネルギーパーク
⑧ 愛知県	あいち臨空新エネルギーパーク	㉑ 玄海町(佐賀県)	玄海町次世代エネルギーパーク
⑨ 東近江市(滋賀県)	東近江市次世代エネルギーパーク	㉒ 大分県	大分県次世代エネルギーパーク
⑩ 三重県	三重県次世代エネルギーパーク	㉓ 熊本県	くまもと次世代エネルギーパーク
⑪ 御坊市(和歌山県)	日高港新エネルギーパーク (EEパーク)	㉔ 糸満市(沖縄県)	糸満市次世代エネルギーパーク
⑫ 洲本市(兵庫県)	エネルギーパーク洲本	㉕ 宮古島市(沖縄県)	宮古島市次世代エネルギーパーク
⑬ 真庭市(岡山県)	真庭市地産エネルギーパーク		

注: 白丸数字は2009年度に次世代エネルギーパークに認定された箇所



電気事業連合会

<http://www.fepec.or.jp>

〒100-8118 東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館
Tel. 03-5221-1440 (広報部)

電力会社の新エネルギーへの取組みについては、各社のホームページをごらんください。

北海道電力	http://www.hepco.co.jp
東北電力	http://www.tohoku-epco.co.jp
東京電力	http://www.tepco.co.jp
中部電力	http://www.chuden.co.jp
北陸電力	http://www.rikuden.co.jp
関西電力	http://www.kepco.co.jp
中国電力	http://www.energia.co.jp
四国電力	http://www.yonden.co.jp
九州電力	http://www.kyuden.co.jp
沖縄電力	http://www.okiden.co.jp